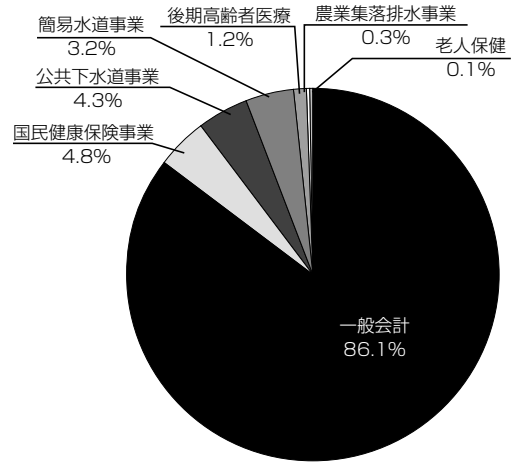


Q1 平成22年度予算の概要はどのようになっていますか？

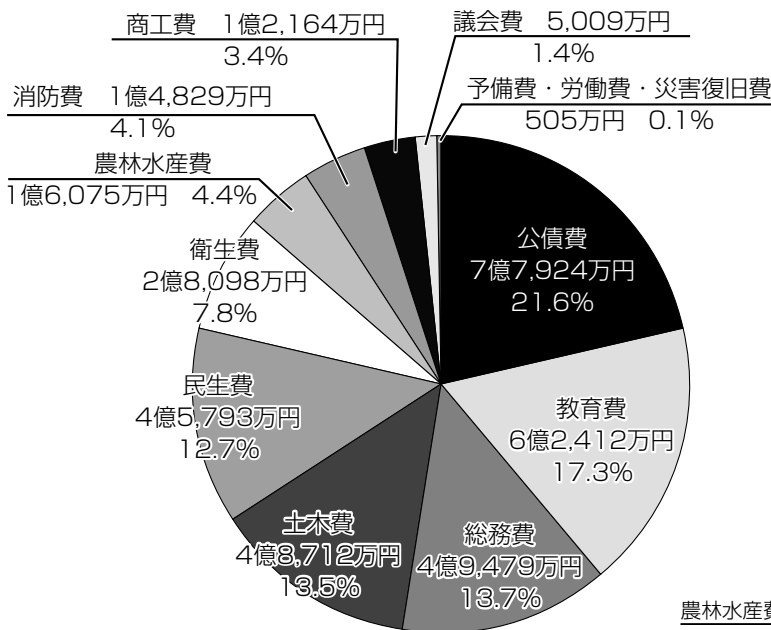
■全会計予算 41億9,210万円 (前年に比べ2,270万円の減額)

<内訳>

一般会計	36億1,000万円
国民健康保険事業	2億150万円
老人保健	230万円
後期高齢者医療	4,920万円
簡易水道事業	1億3,550万円
公共下水道事業	1億8,170万円
農業集落排水事業	1,190万円



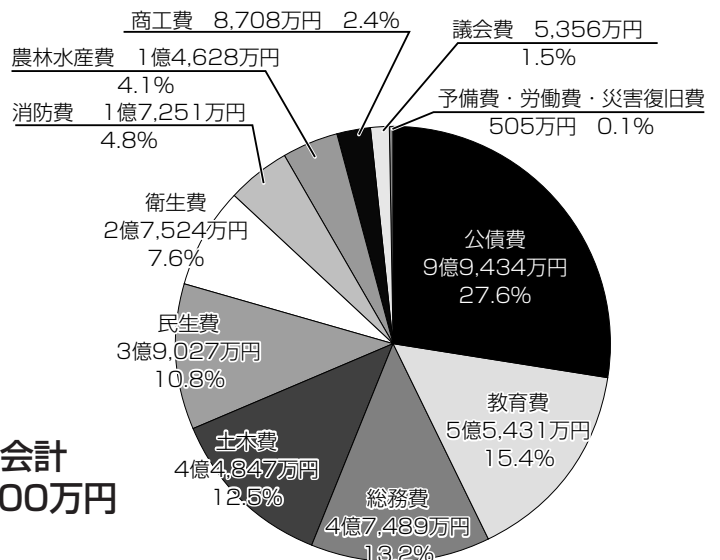
○平成22年度一般会計歳出予算の内訳



歳出予算額 36億1,000万円

平成22年度の予算額は、前年に比べ800万円の増額(0.2%)になりました。科目では公債費(借入金の返済)が最も多く、教育費、総務費と続きます。前年に比べ、公債費、消防費、議会費が減少し、その他の科目では増加しています。

※人件費は各科目に振り分けて計上しています



前年度(H21)一般会計
歳出予算額 36億200万円

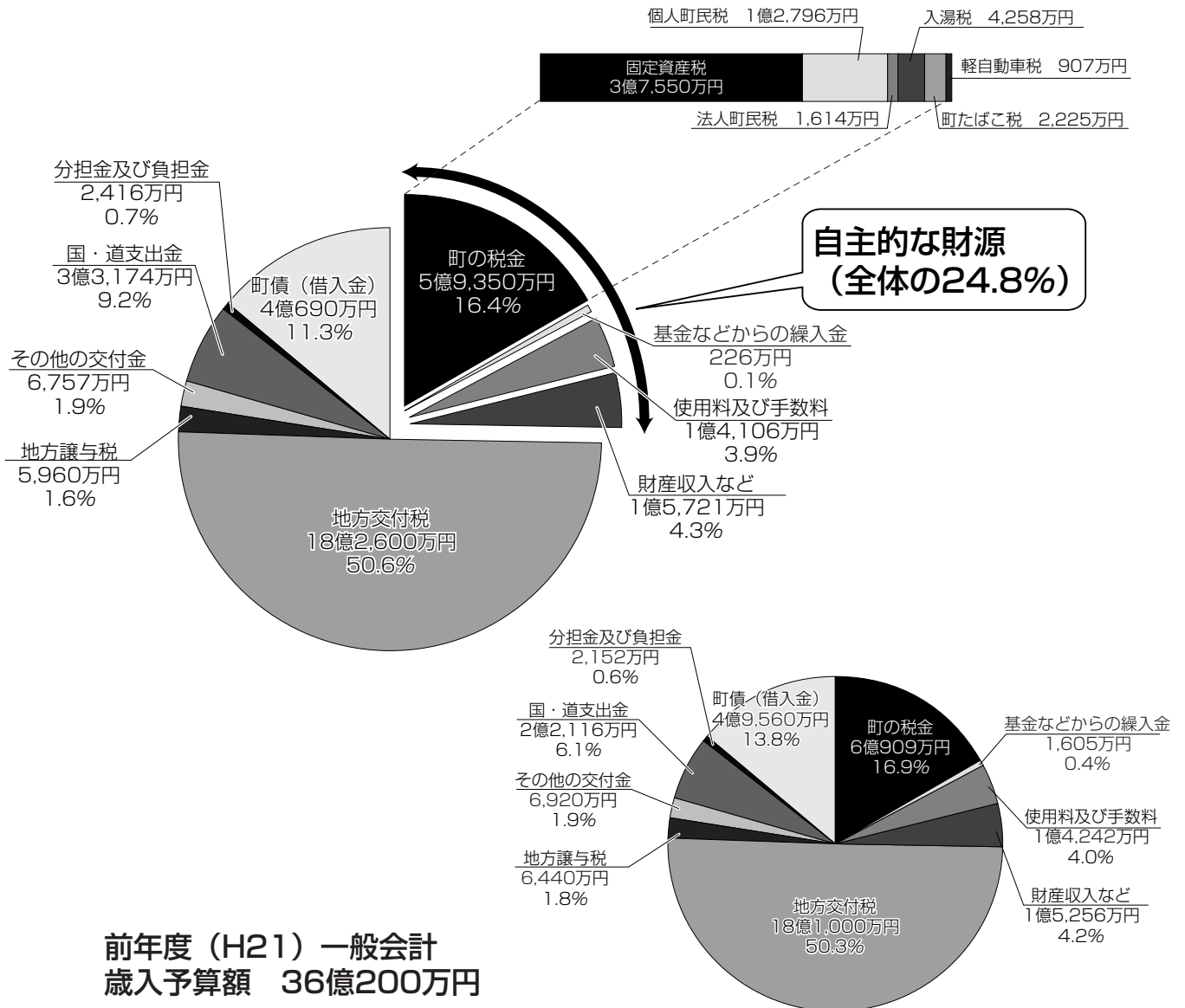
○平成22年度一般会計歳入予算の内訳

歳入予算額 36億1,000万円

町税は、軽自動車税で増加を見込むものの、所得税やたばこ税、入湯税の伸び悩みなどにより、全体としては減少傾向です。また、国の経済対策により、地方交付税や各種交付金などが確保されていますが、国の法人税収入などの減収が見込まれる中、長期的に見るとこうした財源も楽観視できない状況です。

事業の財源に充てる今年度の町債（借入金）は、4億690万円を計上しました。借入額よりも償還額（返済額）が多いため、今年度末の町債残高は昨年度より減少の61億3,920万円を見込んでいます。

町税をはじめ国・道支出金の収入を可能な限り見込むとともに、引き続き経費の削減などに取り組みます。



資料編

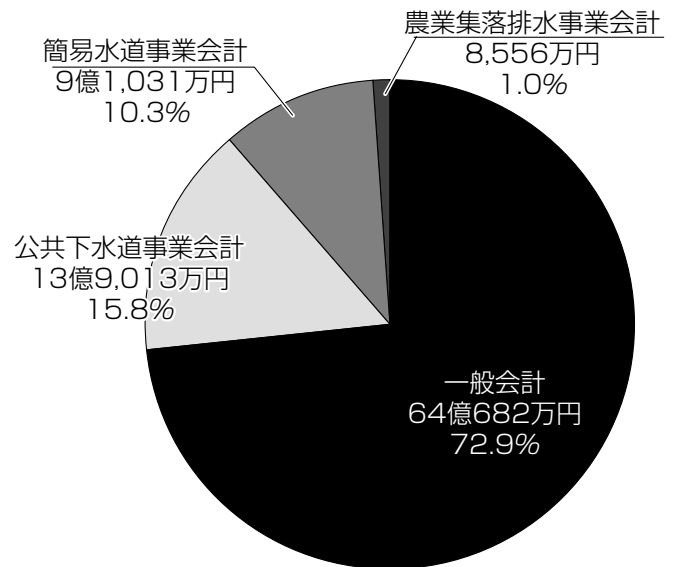
Q2 町の借入金(町債)と積立金(基金)はどのくらいあるのですか？

■平成21年度末借入金残高見込み(全会計) 87億9,282万円 (前年度92億6,959万円)

町民1人あたりの借入金額 185万円(平成22年3月31日の住民基本台帳 人口4,743人)

借入金(町債)の残高は、前年度と比べると4億7,677万円減少する見込みです。これは、新たな借入れよりも返済が多いためです。

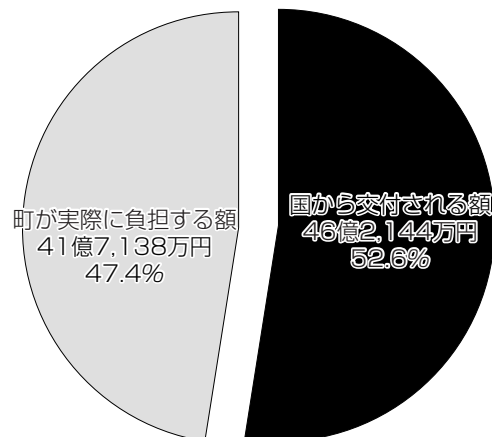
自治体では、その年で使うお金は同じ年度に得る収入(町税や地方交付税など)で賄わなければなりませんので、多額の費用を必要とする公共事業を通常の収入で賄うことはできません。そこで、自治体では公共事業を行うときに限り借入れをすることが認められています(赤字国債を発行できる国とは大きく違う点です)。



○借入金残高のうち町が負担する額 41億7,138万円

借入金(町債)の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で自治体に交付しなければならないものを国に代わって自治体が借入れし、その返済額を国が補てんしているものも含まれます。

また、公共施設などの整備が遅れている過疎地域などで整備が進みやすいよう返済額の一部を国が補てんする借入金もあります。このように国が補てんする返済額は、毎年、地方交付税の計算に含めて各自治体に交付されています。

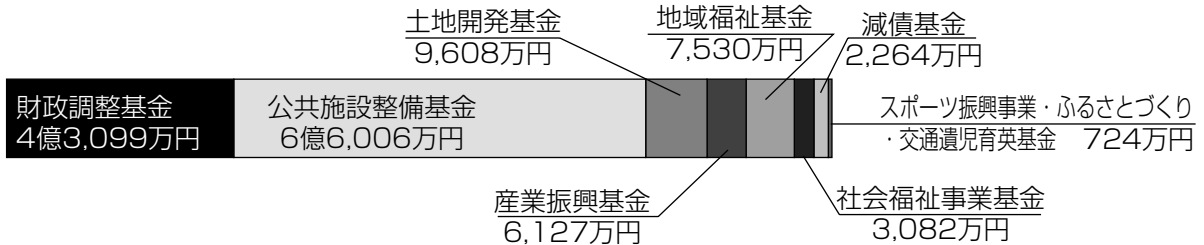


※1 借入金の返済に対して国から補てんされる額を将来にわたって正確に算出することはできませんが、およその目安として計算しています。

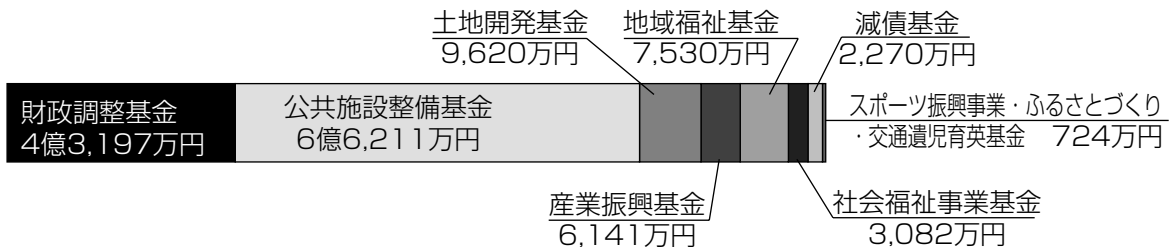
※2 借入金の返済負担の状況は118ページを参照ください。

■一般会計の積立金（基金）の残高

○平成21年度末積立金の残高（見込額） 13億8,440万円

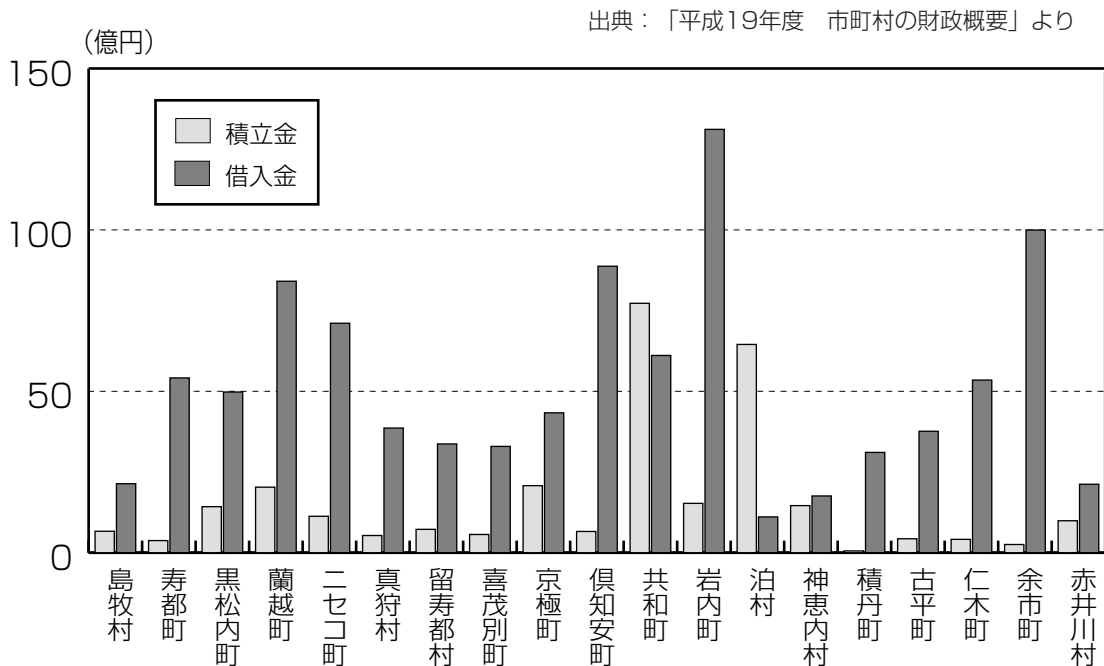


○平成22年度末積立金の残高（見込額） 13億8,775万円



◆後志管内町村の借入金と積立金（一般会計 平成19年度決算時）

※借入金は、返済額の一部を国が補てんする場合がありますので、ここで掲載されている金額がすべて住民のみなさんの負担になるとは限りません。



Q3 町の財政は健全ですか？

■財政の健全性を判断するには

町の財政の健全性を判断する指標（指数、比率などの物差し）にはいろいろあります。分かりにくい指標ばかりですが、私たちの町の財政状況をしっかり把握し判断するために重要な指標です。住民自らが町の財政の健全性を判断できるように、指標の分かりやすい開示が求められています。

○平成19年度決算から新たな財政指標が導入されました

自治体の財政破たんを未然に防ぐために、国では平成19年に財政健全化法を定めました。

この法律は、新たな財政指標により、早期健全化と財政再生の2段階で自治体の財政悪化をチェックするとともに、特別会計や公営企業会計も併せた連結決算により、自治体の財政状況を明らかにしようとするものです。

この財政指標では、早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が定められ、さらに簡易水道や下水道などの公営企業会計についても、個別に経営健全化基準（イエローカード）が定められています。

財政健全化法に基づき、全国の市町村では、平成19年度決算からこれらの数値を公表し、平成20年度決算から、この指標のいずれかが基準を上回った自治体には、財政の健全化に向けた計画の策定など、さまざまな制約が課せられることとなります。

平成20年度の決算に基づく算定の結果、二セコ町ではいずれの指標も早期健全化基準などを下回る良好な数値となっています。

二セコ町の財政の健全性について、平成20年度の決算をもとに、これらの指標を含む主な指標を使って、以下に詳しく説明します。

財政健全化法で導入された財政指標

指標	基準	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		15%	20%
連結実質赤字比率		20%	40%
実質公債費比率		25%	35%
将来負担比率		350%	—
指標	基準	経営健全化基準	—
資金不足比率		20%	—

■町の財政の健全性は（平成20年度決算の数値をもとに）

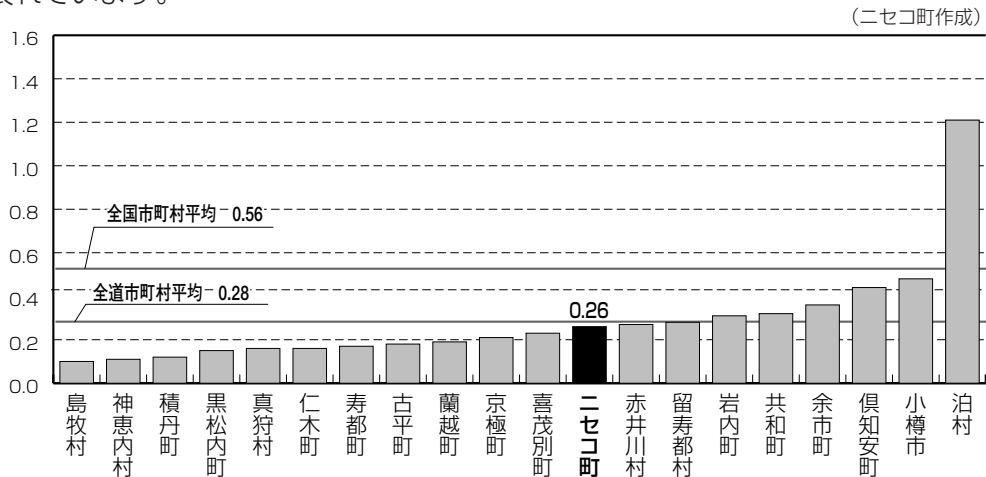
以下のさまざまな指標をもとに判断すると、二セコ町の財政状況は、昨年と同様おおむね健全性を保っている状態といえます。しかし、財政健全化法による早期健全化などの対象にはならないものの、地方交付税の変動によっては、健全性を脅かす要素があります。今後とも、借入金（町債）の発行抑制や経常経費の見直しなどにより、財政状況の悪化を避け、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

○財政体力を示す「財政力指数」 (数字が大きい方が、より健全)

ニセコ町は**0.26**

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町の税金や各種使用料など）がどの程度あるかを示す指標です。数値が「1」であれば、100%自主的な収入で町の運営ができることとなります。ニセコ町は「0.26」（前年度0.25）ですので、町の運営を自主的な収入で賄える分は26%しかないと分かります。

下のグラフのとおり、全国に比べ北海道内の平均が小さくなっており、より厳しい道内の財政状況が表れています。



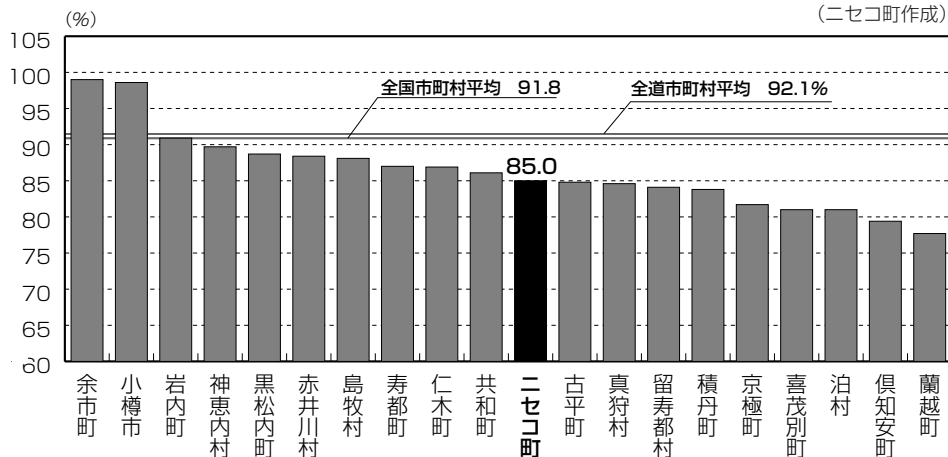
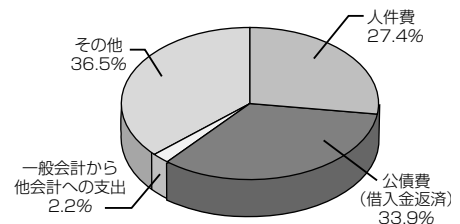
○財政自由度のバロメータ「経常収支比率」 (数字が小さい方が、より健全)

ニセコ町は**85.0%**

町の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。数値が「100%」の場合、決まって入ってくるお金のすべてが決まった支出として出て行くため、その年に自由に使えるお金はゼロということになります。ニセコ町は「85.0%」（前年度85.7%）ですので、自由に使えるお金は15%程度となっています。

全道180の市町村のうち、90%以上は50市町村（28%）にのぼります。

ニセコ町の経常収支比率の構成内訳



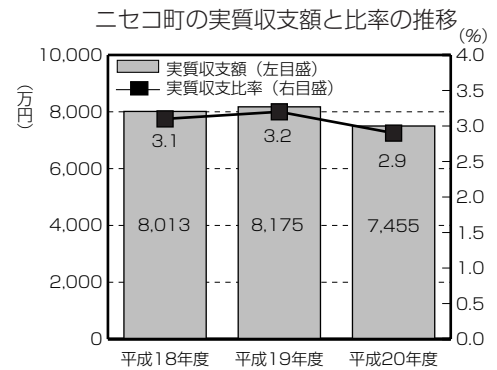
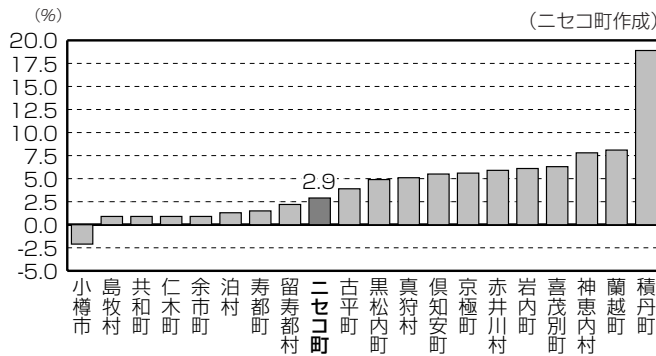
○一般会計の収支決算をチェックする
「実質収支比率（赤字の場合は実質赤字比率）」
 （数字が大きい方が、より健全）

ニセコ町は**プラス2.9%**

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、その年の一般会計決算により生じた実質収支額（収入から支出を差し引いた額）がどの程度の割合になるかを示す指標です。収支決算が黒字であればプラス、赤字であればマイナスとなり、その年の決算が健全であったかどうかをチェックすることができます。財政健全化法では、「早期健全化基準」はマイナス15%、「財政再生基準」はマイナス20%と定められています。

ニセコ町は、「プラス2.9%」（前年度プラス3.2%）となっています。

なお、全道180の市町村のうち、3市町が赤字決算（実質収支額がマイナス）となっています。



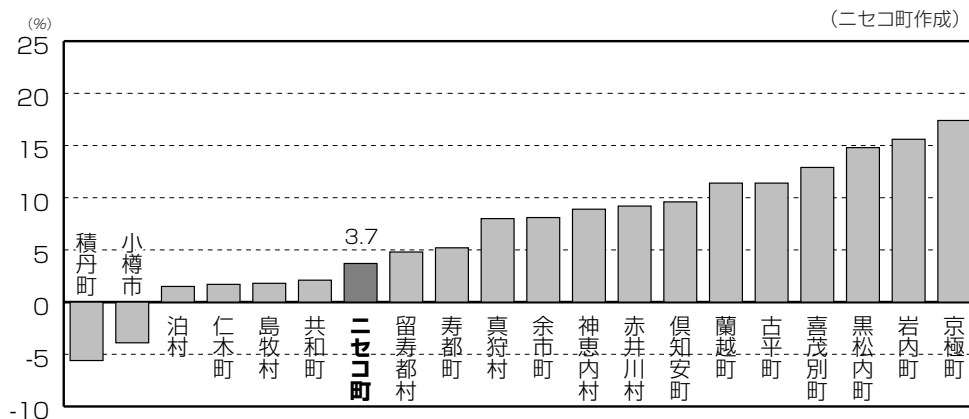
○すべての会計の収支決算をチェックする
「連結実質収支比率（赤字の場合は連結実質赤字比率）」
 （数字が大きい方が、より健全）

ニセコ町は**プラス3.7%**

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、その年のすべての会計の決算により生じた実質収支額（収入から支出を差し引いた額）がどの程度の割合になるかを示す指標です。自治体の会計には、一般的な収支を管理する一般会計のほかに、国民健康保険や上下水道などの事業に関する特別会計があります。これら会計の収支決算を民間企業の「連結決算」と同様に合計し、チェックするためのものです。「実質収支比率」と同様、連結の収支決算が黒字であればプラス、赤字であればマイナスとなります。

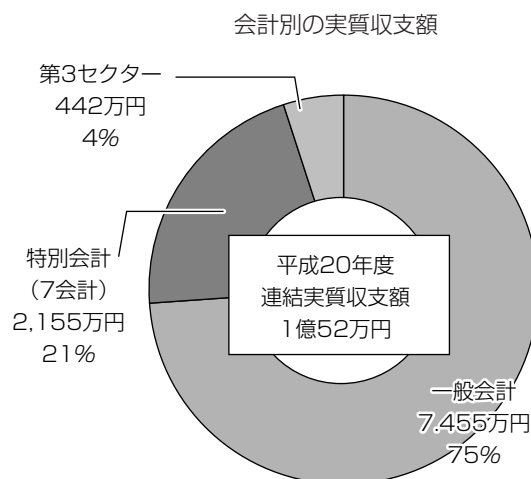
財政健全化法では、「早期健全化基準」はマイナス20%、「財政再生基準」はマイナス40%と定められています。

ニセコ町は、一般会計のみで計算した「実質収支比率」の場合と同様に黒字で、「プラス3.7%」（前年度プラス3.3%）となっています。



特別会計に加えて、第三セクター（町が50%以上出資する団体：(株)ニセコリゾート観光協会、(株)キラットニセコ、土地開発公社の3団体）を含めて「連結実質収支比率」を計算した場合、「プラス3.9%」（前年度プラス4.1%）となっています。また、それぞれの実質収支額は右のグラフのとおりです。

ニセコ町の第三セクターは、いずれも開設以来、黒字決算を続け、健全な経営がされています。



○体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」

(数字が小さい方が、より健全)

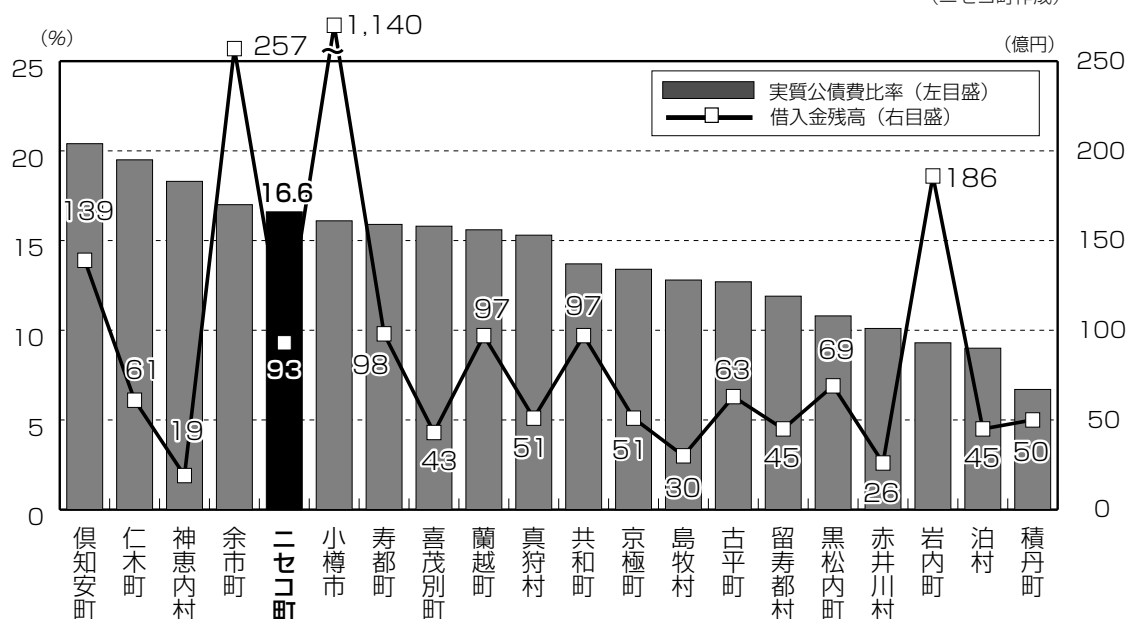
ニセコ町は **16.6%**

町の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（町債）の返済にあてた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が多すぎないかチェックすることができます。チェックの目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れ（地方債の発行）に際し段階的に制約を受けることとなります。また、財政健全化法では、「早期健全化基準」は25%、「財政再生基準」は35%と定められています。

ニセコ町は「16.6%」（前年度17.8%）となっています。

実質公債費比率と借入金残高

(ニセコ町作成)



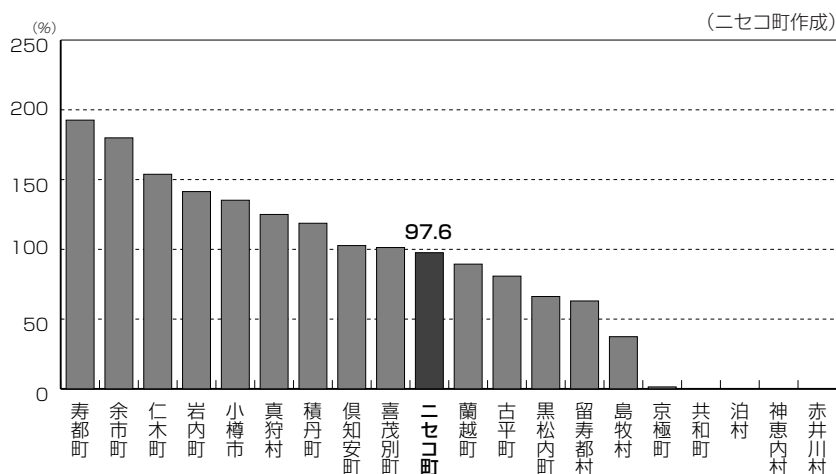
○将来負担すべき実質的な負債をチェックする「将来負担比率」 (数字が小さい方が、より健全)

ニセコ町は**97.6%**

財政健全化法により新しく設けられた指標です。まちの人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）や債務負担（長期契約などにより複数年にわたり支払いの予定があるもの）などのすべての負担額から積立金（基金）などを引いた金額がどの程度の割合になるかを示す指標です。借入金や債務負担には返済が将来発生するという仕組みがあるので、将来、肩代わりする可能性のある第3セクターの債務なども考慮し、実質的な財政負担全体の状況を数値として表すことができます。

財政健全化法では、「早期健全化基準」は350%と定められています。

ニセコ町は、「97.6%」（前年度87.9%）となっています。



○公営企業会計の健全度合いをチェックする「資金不足比率」 (数字が大きい方が、より健全)

ニセコ町は**プラス0.2～15.8%**

財政健全化法により新しく設けられた指標です。上下水道などの公営企業会計について、それぞれの実質収支額（収入から支出を差し引いた額）を料金収入などの事業規模と比較して指標化します。「実質収支比率」「連結実質収支比率」と同様、収支決算が黒字であればプラス、赤字であればマイナスとなります。

財政健全化法では、「経営健全化基準」はマイナス20%と定められています。

ニセコ町では簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の3つの公営企業会計がありますが、いずれも赤字が無いため、この比率は以下の表のとおり、すべてプラスとなっています。

公営企業会計名	資金不足比率
簡易水道事業	プラス0.2
公共下水道事業	プラス0.6
農業集落排水事業	プラス15.8

Q4 町の補助金はどんなところに使われているのですか？

町では、地域の活性化や産業の振興などのために、各種団体に対して次のような補助金を支出しています。

平成22年度合計 1億4,981万円
(一般会計1億4,970万円、特別会計11万円)

平成21年度合計 1億2,148万円
(一般会計1億2,125万円、特別会計23万円)

補助金名	万円	担当部署
I 人づくり・教育・文化		
ニセコマラソンフェスティバル大会補助	300	町民学習課
生徒通学費補助	274	学校教育課
高等学校教育振興事業補助	203	
各種大会出場経費補助	183	
体育協会補助	149	町民学習課
高等学校教育研究会・協議会参加補助	147	学校教育課
スクールバス運行業務補助	117	
総合型地域スポーツクラブ補助	106	町民学習課
少年洋上セミナー事業補助	75	
寄宿舎生徒指導事業補助	68	学校教育課
地域イベント助成事業補助	67	町民学習課
文化協会事業補助	65	
各種大会バス代補助	51	学校教育課
ニセコ中学校部活動運営費補助	50	
スポーツ大会開催補助	40	町民学習課
就園奨励費補助	38	学校教育課
地域づくり研修会開催支援事業補助	21	町民学習課
国内農業・観光研修生派遣費補助	20	学校教育課
教育研究活動推進事業委員会補助	14	
教育研究会補助	12	
総合的な学習振興事業補助(ニセコ小学校)	8	
総合的な学習振興事業補助(ニセコ中学校)	7	
連合PTA事業補助	6	町民学習課
複式教育研究会補助	5	学校教育課
総合的な学習振興事業補助(近藤小学校)	3	
各種大会運営費補助	1	

補助金名	万円	担当部署
II 環境・景観		
循環バス運行事業補助	1,735	企画課
合併処理浄化槽設置整備事業補助	742	上下水道課
バス路線維持費補助	234	企画課
生活道路除雪費補助	173	建設課
特定環境保全公共下水道水洗便所改造等工事助成金補助	11	公共下水道事業特別会計

補助金名	万円	担当部署
III 健康・福祉・防災		
社会福祉協議会補助	923	保健福祉課
地域活動支援センター運営事業費補助	750	
地域活動支援センター改修工事補助	696	
デイサービスセンター建設費償還金補助	481	
ニセコ福祉会運営費補助	155	
街路灯維持費補助	104	町民生活課
交通安全推進委員会補助	62	
高齢者事業団運営費補助	50	保健福祉課
老人クラブ連合会補助	40	
交通安全協会補助	32	町民生活課
ニセコ消防互助会補助	21	消防署
街路灯設置事業補助	18	町民生活課

補助金名	万円	担当部署
身体障害者福祉協会補助	12	保健福祉課
遺族会補助	10	
自衛隊協力会補助	8	総務課
ニセコ町婦人防火クラブ補助	6	消防署

補助金名	万円	担当部署
IV 産業・経済		
商工業振興事業補助	1,368	商工観光課
クリーン農業総合推進事業補助	981	農政課
完熟堆肥流通促進事業補助	650	
農地流動化緊急対策事業補助	577	農業委員会
ポイントカード普及拡大事業補助	500	商工観光課
外国人観光客招致事業補助	448	
21世紀北の森づくり推進事業補助	384	農政課
有機質資源運搬費補助	378	
農業用水路補修事業補助	300	
明暗渠掘削特別対策事業補助	150	
ニセコフェスティバル補助	150	商工観光課
有機質資源確保事業補助	120	農政課
ようてい酪農ヘルパー利用組合事業補助	66	
農業経営基盤強化資金利子補給事業補助	65	
土壌診断事業補助	61	
除間伐奨励事業補助	50	
グリーンパートナー推進協議会事業補助	45	農業委員会
青年研修事業補助	41	農政課
農業担い手育成支援助成金	40	
乳牛資質向上対策事業補助	33	
中小企業特別融資保証料補助	27	商工観光課
産業まつり事業補助	24	農政課
残留農薬対策事業補助	20	
農産物加工化支援事業補助	20	
ニセコ米生産組合事業補助	20	
ニセコ町農業青年会事業補助	14	
道道街路整備中小企業公的資金利子助成事業補助	13	商工観光課
ニセコ森と緑の会事業補助	10	農政課
森林愛護組合支援事業補助	10	
観光振興事業補助	7	商工観光課
人材育成事業補助	6	

補助金名	万円	担当部署
V 自治・まちづくり		
綺羅街道植栽事業補助	50	企画課
ニセコ千本桜植栽支援事業補助	30	
まちづくりサポート事業補助	20	
ハロウィンカポチャによる中央地区活性化支援事業	8	
納税貯蓄組合連合会補助	2	税務課

Q5 町ではどのような事業に負担金や交付金を支出しているのですか？

町では、法律に基づく事業や消防組合事業など町が参加している団体などに対して次のような負担金や交付金を支出しています。

平成22年度合計 6億3,604万円
(一般会計3億8,432万円、特別会計2億5,172万円)

平成21年度合計 6億3,989万円
(一般会計4億896万円、特別会計2億3,093万円)

負担金・交付金	万円	担当部署
I 人づくり・教育・文化		
北海道自治体情報システム協議会負担金	189	学校教育課
後志教育研修センター組合負担金	50	
町民スポーツ大会参加交付金	36	町民学習課
町村教育委員会協議会等負担金	23	学校教育課
災害給付共済負担金(小学校)	23	
災害給付共済負担金(中学校)	13	
教職員健康診断負担金	12	
災害給付共済負担金(高校)	11	
第4地区教科書採択教育委員会協議会負担金	9	
北海道産業教育振興会等会費	9	
後志中地区就学指導委員会負担金	7	
後志中体連負担金	7	
外国青年招致事業特別委員会費	7	
日本近代文学館維持会員負担金	6	町民学習課
災害給付共済負担金(幼児センター)	5	幼児センター
北海道市町村立農業高等学校振興対策協議会負担金	4	学校教育課
北海道高等学校長会会費	4	
後志保育協議会負担金	4	幼児センター
後志管内社会教育委員連絡協議会負担金	4	町民学習課
北海道公民館協会負担金	4	
北海道社会福祉協議会負担金	3	幼児センター
後志幼児教育研究協議会負担金	3	
北海道国公立幼稚園園長会負担金	2	
各種研修会参加負担金	2	
北海道博物館協会負担金	2	町民学習課
全国文学館協議会負担金	2	
全国学校栄養士会北海道支部負担金	2	学校給食センター
公立学校共済互助会負担金	1	総務課
後志特別支援教育連絡協議会負担金	1	学校教育課
後志生徒指導研究協議会負担金	1	
後志中地区他校通級協議会負担金	1	
北海道特別支援学級設置校長協議会負担金	1	
後志手をつなぐ育成会連合会負担金	1	
北海道特別支援学級教育研究連盟負担金	1	
後志学校図書館研究協議会負担金	1	
後志中学校文化連盟連絡協議会負担金	1	
後志中体連南ブロック負担金	1	
北海道市町村教育委員会連合会負担金	1	

負担金・交付金	万円	担当部署
北海道教育振興会後志支部負担金	1	学校教育課
各種会議負担金	1	
後志社会教育主事会負担金	1	町民学習課
後志管内生涯学習推進アドバイザー連絡協議会負担金	1	
北海道青少年育成協会負担金	1	
後志管内公民館類似施設連絡協議会負担金	1	
有島武郎研究会負担金	1	
後志管内体育指導委員協議会負担金	1	
簡易無線機電波利用負担金	1	
後志社会福祉施設協議会負担金	1	幼児センター
後志公立幼稚園連絡協議会負担金	1	
北海道社会保険協議会負担金	1	学校給食センター
北海道学校給食研究協議会負担金	1	

II 環境・景観

羊蹄山ろく環境衛生組合負担金	3,479	町民生活課
倶知安町清掃センターごみ焼却業務負担金	1,850	
農地・水・環境保全向上対策事業負担金(共同活動支援)	997	建設課
堆肥センター生ごみ・下水道汚泥処理負担金	308	町民生活課
蘭越町粗ごみ処理施設維持管理業務負担金	231	
昆布地区農業集落排水事業負担金	156	農業集落排水事業特別会計
下水道汚泥処理負担金	106	公共下水道事業特別会計
羊蹄山ろく地域廃棄物広域処理計画策定業務負担金	61	町民生活課
下水道会計料金収納事務負担金	50	公共下水道事業特別会計
農地・水・環境保全向上対策事業負担金(営農活動支援)	34	農政課
北海道自治体情報システム協議会負担金	32	建設課
下水道協会会費	7	公共下水道事業特別会計
環境自治体会議負担金	5	町民生活課
北海道簡易水道等環境整備協会負担金	4	簡易水道事業特別会計
小樽後志縦貫北海道新幹線建設促進期成会負担金	3	企画課
北海道横断自動車道(黒松内・小樽間)建設促進期成会負担金	3	
北海道道路整備促進協会負担金	3	建設課
北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金	3	
日本下水道協会北海道地方支部会費	3	公共下水道事業特別会計
発電施設関係市町村協議会負担金	2	企画課
羊蹄山ろく地域廃棄物広域処理連絡協議会負担金	2	町民生活課
尻別川連絡協議会負担金	1	企画課
北海道合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	1	上下水道課
北海道災害復旧促進協会負担金	1	建設課
小樽国道協議会負担金	1	

負担金・交付金	万円	担当部署
業務用無線機電波利用負担金	1	建設課
市町村職員福祉協会負担金	1	簡易水道事業特別会計
市町村職員福祉協会負担金	1	公共下水道事業特別会計
下水道事業担当者会議負担金	1	
下水道推進協議会会費	1	
農業集落排水会計料金収納事務負担金	1	農業集落排水事業特別会計

III 健康・福祉・防災

後志広域連合負担金	19,989	国民健康保険事業特別会計
羊蹄山ろく消防組合負担金	14,830	総務課
後志広域連合負担金(介護保険一般管理費)	5,239	保健福祉課
後期高齢者医療給付費負担金	5,229	
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	4,851	後期高齢者医療特別会計
後志広域連合負担金(介護保険包括的支援・任意事業)	95	保健福祉課
休日当番病院設置運営費町村負担金	92	
後志広域連合負担金(介護保険予防事業)	74	
ようてい訪問看護ステーション負担金	70	
羊蹄山ろく児童デイサービスセンター事業負担金	67	
精神障害者共同作業所負担金	55	
小樽後志二次救急医療運営事業負担金	54	
羊蹄山ろく障害程度区分認定審査会負担金	49	
羊蹄山ろく障害者相談支援事業負担金	41	
アンヌプリ地区なだれ事故防止対策協議会負担金	33	商工観光課
北海道自治体情報システム協議会負担金	32	保健福祉課
隔離病舎運営管理費負担金	25	
倶知安厚生病院医師確保事業負担金	22	
北海道民生児童委員連盟負担金	8	
倶知安地区保護司会負担金	6	
倶知安地方食品衛生協会負担金	6	町民生活課
小規模通所授産施設運営費負担金	5	保健福祉課
倶知安地区人権擁護委員協議会負担金	4	町民生活課
倶知安地方防犯協会連合会負担金	4	保健福祉課
倶知安地区暴力追放運動推進協議会負担金	4	
後志地区社会福祉協議会負担金	3	
全国民生委員互助共励事業負担金	3	
後志社会福祉大会参加者負担金	3	
北海道地域包括支援センター協議会負担金	3	
倶知安地区安全運転管理者事業主会負担金	2	総務課
北海道民生委員連盟後志支部負担金	2	保健福祉課
北海道民生委員互助共済事業負担金	2	
各種研修会参加負担金	2	
後志地方山岳遭難防止対策協議会負担金	1	総務課
倶知安地区安全運転管理者協議会負担金	1	
交通安全協会事業所負担金	1	町民生活課
北海道交通安全指導員連絡協議会会費	1	
身体障害者福祉協会後志支部負担金	1	保健福祉課
北海道障害者雇用促進協会会費	1	

負担金・交付金	万円	担当部署
後志地域精神障害者家族連合会負担金	1	保健福祉課
後志精神保健協会会費	1	
北海道社会福祉大会参加負担金	1	
全国民生児童委員協議会負担金	1	
市町村職員福祉協会負担金(介護保険予防事業)	1	
市町村職員福祉協会負担金(介護保険包括的支援・任意事業)	1	
羊蹄地域医療協議会負担金	1	
北海道難病団体連絡協議会負担金	1	
日本消化器集団検診学会北海道支部保健師部会負担金	1	
北海道市町村保健活動連絡協議会負担金	1	
老人医療費負担金	1	老人保健特別会計
老人医療療養費負担金(療養給付費)	1	
老人医療療養費負担金(高額療養費)	1	

IV 産業・経済

中山間地域等直接支払事業交付金	1,044	農政課
森林整備地域活動支援交付金	325	
緑のふるさと協力隊員派遣負担金	101	
北海道観光振興機構負担金	45	商工観光課
羊蹄地域消費相談体制運営負担金	43	
ニセコリゾートエリア地域公共交通活性化協議会負担金	40	
北海道自治体情報システム協議会負担金	29	農業委員会
羊蹄山管理保全連絡協議会負担金	22	商工観光課
ニセコ山系観光連絡協議会負担金	16	
S L ニセコ号運行協議会負担金	15	
後志観光連盟負担金	12	
北海道農業会議負担金	11	農業委員会
日本政府観光局賛助団体加盟拠出金	10	商工観光課
後志地方農業委員会連合会負担金	9	農業委員会
北海道農業担い手育成センター負担金	9	農政課
北海道土地改良事業団体連合会賦課金(農業農村整備事業)	8	建設課
森林作業員長期就労促進事業負担金	8	農政課
山ろく地区農業委員会協議会負担金	5	農業委員会
地球緑化センター法人会費	5	農政課
北海道地域農業研究所会費負担金	5	
全日本ホルスタイン共進会北海道大会協賛金	5	
北海道造林協会負担金	5	
治山林道協会負担金	5	
北海道地区道の駅連絡会負担金	5	商工観光課
国民保養温泉地協議会負担金	5	
国際農業交流協会賛助会員負担金	3	農政課
地域資源循環管理事業負担金	3	
北海道土地改良事業団体連合会賦課金(農地再編整備事業)	3	建設課
羊蹄山ろく季節労働者連年雇用促進協議会負担金	2	商工観光課
北海道中小企業振興機構負担金	2	
北海道観光地所在町村協議会負担金	2	
後志地方技能訓練協会負担金	1	

負担金・交付金	万円	担当部署
後志技能尊重運動推進協議会負担金	1	商工観光課
北海道農林統計協会負担金	1	農政課
北海道市町村農業農村振興対策協議会	1	
北海道草地協会負担金	1	
北海道公社畜産事業推進協議会負担金	1	
北海道市町村林野振興対策協議会負担金	1	
北海道国土緑化推進委員会後志支部負担金	1	
国立公園協会負担金	1	商工観光課
北海道自然公園協会負担金	1	
全国ふるさと大使連絡会議負担金	1	

負担金・交付金	万円	担当部署
岩内倶知安支局管内戸籍事務協議会負担金	1	町民生活課
北海道外国人登録事務協議会負担金	1	
北海道町村等監査委員協議会定期大会負担金(監査委員)	1	議会事務局
各種研修会参加負担金	1	
北海道町村等監査委員協議会定期大会負担金(事務局)	1	

V 自治・まちづくり

北海道自治体情報システム協議会負担金	1,777	企画課
後志広域連合負担金	502	総務課
地域自治振興交付金	286	町民生活課
後志町村会負担金	108	総務課
住民基本台帳ネットワークシステム事務経費負担金	88	町民生活課
北海道自治体情報システム協議会負担金	44	税務課
北海道自治体情報システム協議会負担金	35	総務課
後志管内町村議会議長会負担金	34	議会事務局
北海道自治体情報システム協議会負担金(LGWAN)	27	企画課
自治大学校研修負担金	27	総務課
市町村職員福祉協会負担金(一般職)	23	
各種研修会参加負担金	20	
小さくても輝く自治体フォーラム会員等負担金	18	企画課
後志弁護士センター負担金	15	町民生活課
後志総合開発期成会負担金	12	企画課
国外研修負担金	10	総務課
市町村アカデミー研修負担金	9	
地方税電子化協議会負担金	8	税務課
羊蹄山ろく町村正副議長研修視察負担金	5	議会事務局
管内公平委員会負担金	4	総務課
札幌地区自家用自動車協会等負担金	4	
過疎地域連盟道支部負担金	4	企画課
羊蹄山ろく町村議会正副議長会負担金	4	議会事務局
後志支庁管内町村等監査委員協議会負担金	4	
固定資産評価システム研究センター負担金	3	税務課
日本広報協会負担金	2	企画課
軽自動車税申告事務取扱負担金	2	税務課
後志選挙管理委員会連合会負担金	2	総務課
市町村職員福祉協会負担金(特別職)	1	
市町村職員福祉協会負担金(臨時職員)	1	
北海道電子自治体共同運営協議会負担金	1	企画課
北海道統計協会負担金	1	
北方領土復帰期成同盟負担金	1	町民生活課
北海道地域活動振興協会負担金	1	
札幌法務局管内連合戸籍事務協議会負担金	1	

Q6 町ではどのような仕事を民間事業者などに委託しているのですか？

町が行う住民サービスの中には、専門的な知識や技術を必要とするものがあります。これらの仕事は、役場が直接行うよりもそれぞれの分野を得意とする民間事業者に委ねた方が効果的にも費用的にも優れています。

平成22年度合計 4億1,406万円
(一般会計3億7,873万円、特別会計3,533万円)

平成21年度合計 4億2,080万円
(一般会計3億7,868万円、特別会計4,212万円)

委託業務	万円	担当部署
I 人づくり・教育・文化		
スクールバス運行業務委託料	3,445	学校教育課
学習交流センター運営委託料	933	町民学習課
管理業務委託料(高校寄宿舎)	612	学校教育課
公共施設管理業務委託料(小学校)	376	
学校ICT推進員業務委託料	370	
公共施設管理業務委託料(中学校)	324	
公共施設管理業務委託料(高校)	302	
学校給食配送等管理業務委託料	223	学校給食センター
運動公園管理委託料	214	町民学習課
体育館休日・夜間管理委託料	184	
公共施設管理業務委託料(公民館)	157	
幼児センター管理業務委託料	126	幼児センター
二セコエアウォーク事業委託料	67	町民学習課
床ワックス清掃委託料(有島記念館)	60	
浄化槽管理委託料(有島記念館)	53	
有島記念館常設展示用映像作成委託業務料	53	
夜間警備保安業務委託料(小学校)	48	学校教育課
施設清掃業務委託料(給食センター)	45	学校給食センター
浄化槽管理委託料(有島記念公園)	41	町民学習課
小学校除雪委託料	31	学校教育課
夜間警備保安業務委託料(幼児センター)	30	幼児センター
電気保安業務委託料(給食センター)	30	学校給食センター
夜間警備保安業務委託料(給食センター)	30	
夜間警備保安業務委託料(有島記念館)	27	町民学習課
夜間警備保安業務委託料(中学校)	26	学校教育課
夜間警備保安業務委託料(あそびっく)	26	町民学習課
夜間警備保安業務委託料(高校)	24	学校教育課
有島記念館非常用道路除雪委託料	19	町民学習課
消防用設備保守点検業務委託料(小学校)	17	学校教育課
床ワックス清掃委託料(小学校)	17	
電気保安業務委託料(総合体育館)	17	町民学習課
電気保安業務委託料(中学校)	16	学校教育課
電気保安業務委託料(幼児センター)	16	幼児センター
電気保安業務委託料(小学校)	15	学校教育課
電気保安業務委託料(有島記念館)	14	町民学習課
電気保安業務委託料(高校)	13	学校教育課
受水槽清掃業務委託料(小学校)	12	
消防用設備保守点検業務委託料(総合体育館)	11	町民学習課
消防用設備保守点検業務委託料(高校)	10	学校教育課
受水槽清掃業務委託料(高校)	9	
ボイラー点検整備委託料(高校農場)	8	
ボイラー点検整備委託料(給食センター)	8	学校給食センター
ボイラー点検整備委託料(総合体育館)	8	町民学習課
床ワックス清掃委託料(中学校)	7	学校教育課

委託業務	万円	担当部署
昇降機設備保守点検業務委託料(中学校)	7	学校教育課
消防用設備保守点検業務委託料(有島記念館)	7	町民学習課
自動ドア保守点検委託料(あそびっく)	7	
ボイラー点検整備委託料(小学校)	6	学校教育課
床ワックス清掃委託料(高校)	6	
ボイラー点検整備委託料(高校寄宿舎)	6	
受水槽清掃業務委託料(給食センター)	6	学校給食センター
浄化槽管理委託料(小学校)	5	学校教育課
消防用設備保守点検業務委託料(中学校)	5	
プール濾過器保守点検委託料	5	町民学習課
地下タンク漏洩検査等委託料(高校)	4	学校教育課
地下タンク漏洩検査等委託料(総合体育館)	4	町民学習課
区域外就学児童委託料	3	学校教育課
消防用設備保守点検業務委託料(公民館)	3	町民学習課
消防用設備保守点検業務委託料(幼児センター)	3	幼児センター
消防用設備保守点検業務委託料(給食センター)	3	学校給食センター
消防用設備保守点検業務委託料(高校寄宿舎)	2	学校教育課
消防用設備保守点検業務委託料(あそびっく)	2	町民学習課

II 環境・景観		
委託業務	万円	担当部署
町道等除雪委託料	9,461	建設課
じん芥収集業務委託料	6,200	町民生活課
下水道管理センター維持管理委託料	2,436	公共下水道事業特別会計
空きビン・ペットボトル分別保管業務委託料	1,533	町民生活課
町道等維持管理業務委託料	641	建設課
公園管理業務委託料	560	
精密水質検査委託料	479	簡易水道事業特別会計
間伐事業委託料	447	農政課
町道等舗装補修業務委託料	420	建設課
二セコ登山道歩道整備実施測量設計及び用地確定測量調査委託料	360	
浸出水処理施設維持管理業務委託料	346	町民生活課
土木積算システム機器更改委託料	216	建設課
二セコ町簡易水道統合基本計画委託業務	200	簡易水道事業特別会計
道路等環境整備業務委託料	168	建設課
百三十万通用地確定測量調査委託料	160	
空缶分別処理業務委託料	154	町民生活課
町有林作業道管理事業委託料	154	農政課
容器包装物再商品化業務委託料	120	町民生活課
量水器検針委託料	105	簡易水道事業特別会計
公営住宅個別改善工事設計業務委託料	98	建設課
ごみ処理券取扱業務委託料	85	町民生活課
最終処分場施設管理業務委託料	83	
破碎不燃物運搬業務委託料	79	
下水道管渠清掃委託料	75	公共下水道事業特別会計
自家発電機保守点検委託料	74	簡易水道事業特別会計
廃棄物処理委託料	70	建設課
耐震診断調査業務委託料	63	

委託業務	万円	担当部署
西北連絡線用地確定測量調査委託料	60	建設課
公共下水道事業台帳作成業務委託料	50	公共下水道事業特別会計
下水道汚泥収集運搬処理委託料	46	
水銀含有廃棄物処理業務委託料	42	町民生活課
焼却灰運搬業務委託料	42	
消防用設備保守点検業務委託料(公営住宅)	34	建設課
浄化槽管理委託料(公園施設)	33	
受水槽清掃業務委託料(公営住宅)	29	
消防用設備保守点検業務委託料(ヘリポート)	28	
夜間警備保安業務委託料(下水道管理センター)	25	公共下水道事業特別会計
電気保安業務委託料(下水道管理センター)	20	
下水道汚泥分析委託料	19	
浄化槽管理委託料(公営住宅)	14	建設課
地下タンク漏洩検査等委託料(公営住宅)	8	
狂犬病予防注射事務委託料	7	町民生活課
浄化槽管理委託料(最終処分場)	6	
消防用設備保守点検業務委託料(下水道管理センター)	5	公共下水道事業特別会計
浄化槽管理委託料(ヘリポート)	4	建設課
消防用設備保守点検業務委託料(重軽自動車)	1	

III 健康・福祉・防災

防災計画策定業務委託料	332	総務課
高齢者緊急通報システム運営事業業務委託料	126	保健福祉課
高齢者私道除雪委託料	117	
予防接種業務委託料	106	
新予防ケアプラン作成業務委託料	99	
移動支援委託料	97	
配食サービス事業委託料	82	
生きがい活動支援通所事業委託料	78	
介護認定訪問調査業務委託料	68	
老人家庭除雪サービス事業委託料	60	
健康診断委託料	46	
リハビリ指導業務委託料	36	
一人暮らし声かけ支援事業委託料	33	
健康診断委託料(消防職員)	30	消防署
家族介護教室・交流事業委託料	18	保健福祉課
乳幼児検診業務委託料	17	
通所型介護予防事業協力員派遣事業委託料	15	
歯科検診・フッ素塗布業務委託料	15	
予防接種業務委託料(消防職員)	15	消防署
外出支援サービス事業委託料	12	保健福祉課
軽度生活援助事業委託料	5	
エキノコックス症健康診断採血委託料	5	
手話通訳委託料	2	
感染性廃棄物処理業務委託料	2	消防署
共同電算処理委託料	1	保健福祉課

IV 産業・経済

観光誘客基盤整備業務委託料	857	商工観光課
観光案内業務委託料	642	
観光施設管理・清掃業務委託料	568	
観光イベント業務委託料	358	
草地作業委託料	317	農政課
公共施設・駐車場等交通整理業務委託料(ビュープラザ)	204	商工観光課
公共施設管理業務委託料(ニセコ野営場など)	125	
草地管理委託料	98	農政課

委託業務	万円	担当部署
ニセコビュープラザ除雪委託料	44	商工観光課
消費生活啓発用ウェブコンテンツ作成業務委託料	30	
浄化槽管理委託料(ニセコ野営場など)	28	
試験展示圃委託料	27	農政課
夜間警備保安業務委託料(ビュープラザ)	26	商工観光課
自動ドア保守点検委託料(ビュープラザ)	11	
施設清掃業務委託料(ビュープラザ)	8	
消防用設備保守点検業務委託料(ビュープラザ)	2	
野ネズミ駆除事業委託料	1	農政課

V 自治・まちづくり

公共施設劣化診断等調査業務委託料	703	総務課
公共施設管理業務委託料(町民センター)	405	町民生活課
ニセコ町総合計画策定委託料	302	企画課
火葬業務委託料	300	町民生活課
施設清掃業務委託料(役場庁舎)	287	総務課
例規システム管理委託料	214	
機器保守委託料(加入者系光ファイバ)	178	企画課
固定資産現況調査業務委託料	120	税務課
浄化槽管理委託料(地域コミュニティセンター)	79	町民生活課
北海道電子自治体共同システム運用保守業務委託料	70	企画課
会議録作成業務委託料	68	議会事務局
地籍調査数値情報化データ更新業務委託料	52	税務課
人事給与システム保守業務委託料	42	総務課
公共施設管理業務委託料(役場庁舎)	38	
墓地管理業務委託料	35	町民生活課
電算業務技術支援委託料	32	企画課
北海道共同利用型LGWANサービス提供設備保守業務委託料	26	
夜間警備保安業務委託料(町民センター)	26	町民生活課
健康診断委託料(職員)	22	総務課
施設清掃業務委託料(町民センター)	22	町民生活課
機器保守委託料	21	
文書管理業務委託料	19	総務課
公共施設管理業務委託料(西富地区町民センター)	16	町民生活課
ソフトウェア保守委託料(地籍公函管理)	16	税務課
電気保安業務委託料(町民センター)	14	町民生活課
ソフトウェア保守委託料(賦課徴収)	14	税務課
消防用設備保守点検業務委託料(地域コミュニティセンター)	10	町民生活課
エルタックス共同利用型審査システム運用業務委託料	9	税務課
消防用設備保守点検業務委託料(町民センター)	8	町民生活課
ボイラー点検整備委託料(役場庁舎)	7	総務課
自動ドア保守点検委託料(役場庁舎)	7	
電気保安業務委託料(役場庁舎)	6	
自動ドア保守点検委託料(町民センター)	6	町民生活課
空調機保守点検業務委託料(町民センター)	5	
地下タンク漏洩検査等委託料(役場庁舎)	4	総務課
地籍測量図作成委託料	4	税務課
住民基本台帳カード発行委託料	3	町民生活課
消防用設備保守点検業務委託料(役場庁舎)	2	総務課
消防用設備保守点検業務委託料(寄宿舎)	1	
消防用設備保守点検業務委託料(西富地区町民センター)	1	町民生活課